

# 教員活動評価実施報告書

令和7年度

埼玉大学

教育・研究等評価室

## 1. 概要

本学では、「教員個人の活動状況を点検することによって、その活動の一層の活性化を図り、本学の教育・研究の質の向上と運営等の改善に資する」という目的の下に、例年、教員個人の教育研究等の活動評価を実施している。令和6年度の教員活動についても、下表のとおり評価を実施した。

実施期間	教員活動報告書提出期間：令和7年7月15日(火)～8月29日(金) 部局長評価期間：令和7年11月4日(火)～令和8年1月30日(金)
対象者	令和7年4月1日現在で本学に在籍している教員 ※新規採用教員、休職中の教員及び教諭は除く
対象領域	4領域（教育活動、研究業績、大学運営への貢献、社会への貢献）
評価対象期間	原則過去3年間
評価対象者	394名（提出率99%）

## 2. 評価の実施体制、方法

「埼玉大学における教員活動評価の基本方針」、「埼玉大学における教員活動評価の実施要項」、各部局の教員活動評価実施要領に従い、評価対象教員が提出した令和6年度実績分の教員活動報告書に基づいて、部局長が所属教員の評価を行った。

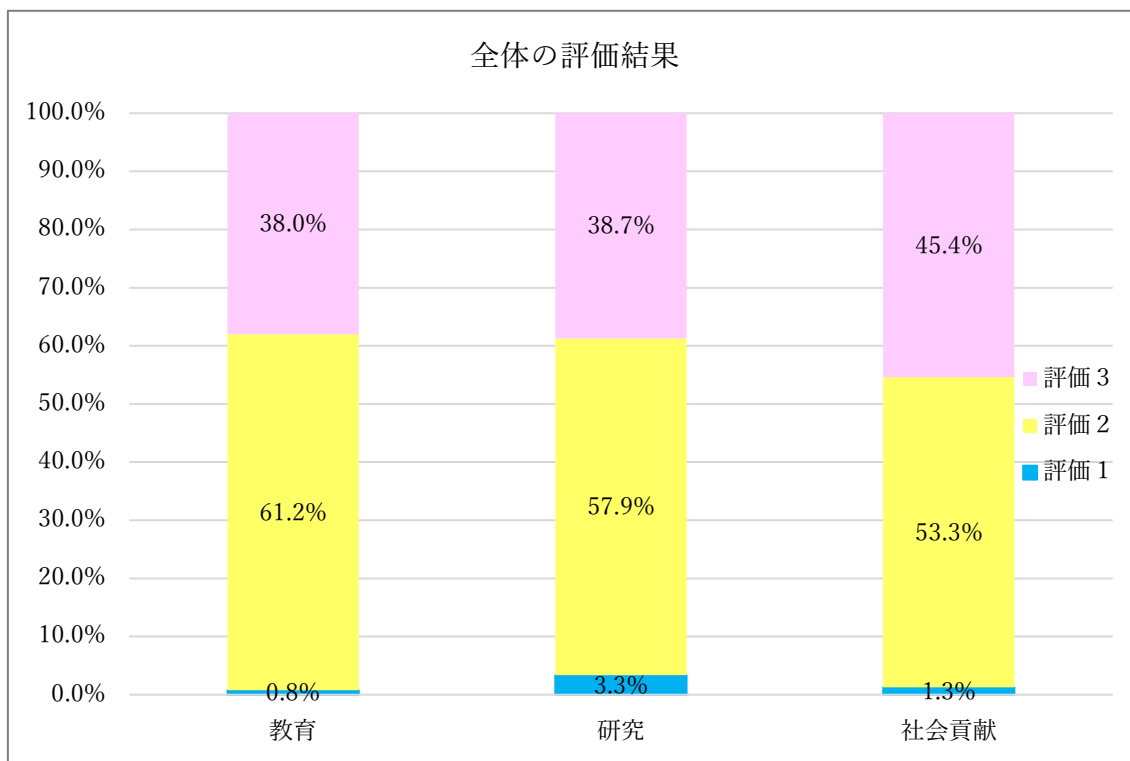
## 3. 部局別評価対象教員数

人文社会科学研究科	78名
教育学部（附属教育実践総合センター含む）	87名
理工学研究科	200名
教育機構	12名
研究機構	11名
情報メディア基盤センター	2名
ダイバーシティ推進センター	3名
国際本部	1名

## 4. 評価の尺度

3. 活動は極めて優れている
2. 活動は期待される水準に達している
1. 活動は不十分で改善を要する

## 5. 全体の評価結果



※小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とならない場合がある。

埼玉大学は、地域活性化の中核となり、世界/日本の教育研究拠点として光を放つことを目指して、令和4年度からの第4期中期目標・中期計画期間においては「埼玉大学 Action Plan 2022-2027」という新たなアクションプランの下で、「地域人材・グローバル人材育成の基盤強化」、「研究力強化と社会的課題を解決するための共創拠点の形成」、「地域のダイバーシティ環境推進拠点機能の強化」、「大学ガバナンス機能の強化」という4つのビジョンをたて、様々な取組を行っている。これを踏まえ、教育研究拠点、地域活性化というキーワードに対応した教員活動である教育、研究、社会貢献の3領域について、教員活動の評価結果を概観する。

今回より教員活動評価システムが更新された。更新に伴い一部の教員に戸惑いがあったようだが、活動内容をより正確に把握できるようになった。一方で、新システムに対する様々な意見が寄せられた。一層使いやすいシステム構築のヒントとしたい。

大学全体でみると、教育領域で3の評価を受けた教員の割合は約38.0%、2の評価は約61.2%、1の評価は約0.8%であった。研究領域では、3の評価は約38.7%、2の評価は約57.9%、1の評価は約3.3%であった。社会貢献領域では、3の評価は約45.4%、2の評価は約53.3%、1の評価は約1.3%であった。前回の評価と比べると、3の評価を受けた教員の割合が教育領域で2.8ポイント、研究領域で4.7ポイント、社会貢献領域で1.4ポイント増加している。

各部局の評価は、全体として適切に行われていると評価できる。しかし、例年の事だが、部局横断的に見ると領域によっては部局ごとに評価の分布がかなり異なっている。部局によって評価基準が異なるために単純な比較ができないことはもちろんであるが、統計上の誤差以上の差があるのではないかと危惧される。

各部局とも他部局との数値と比較する事で、各部局の改善点を掘り起こすとともに、評価手法の改善を模索していただきたい。

部局長コメントは、例年通りとても丁寧に記載いただいた。ご尽力に感謝する。評価及び改善の取組みを可視化することにより、部局長には所属教員の活動向上を促していただきたい。

また、毎年のように教員活動報告書を提出しない教員がいると聞いている。該当部局長から、強く指導していただきたい。本学の教員活動の優れた点を外部に積極的に公表していくことも必要となるため、そのような活動について特記事項として積極的にコメントで言及することも求めたい。

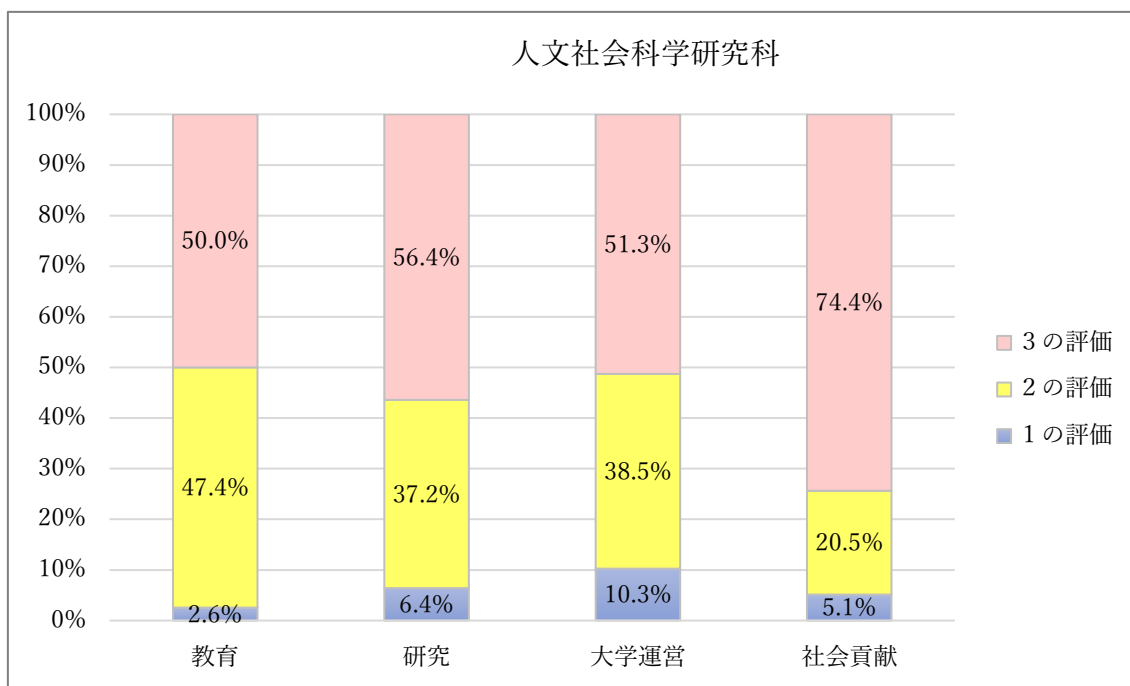
令和4年度からスタートした第4期中期目標期間も4年目が終わろうとしている。各教員には、残り2年となった第4期中期目標・中期計画の達成に向け、より一層、活動の向上に努めることを望む。

令和8年3月 教育・研究等評価室長 長澤 壯之

## 6. 部局別評価結果

※部局別評価結果のグラフについて、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とならない場合がある。

### (1) 人文社会科学研究科（評価対象人数：78名）



	教育領域		研究領域		大学運営領域		社会貢献領域	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	39	50.0%	44	56.4%	40	51.3%	58	74.4%
2の評価	37	47.4%	29	37.2%	30	38.5%	16	20.5%
1の評価	2	2.6%	5	6.4%	8	10.3%	4	5.1%

#### ○部局長のコメント

##### ①評価の高い教員数

12ポイントの教員 11名、11ポイントの教員 27名、10ポイントの教員 16名

##### ②評価の低い教員数

6ポイントの教員 2名

##### ③評価結果の総括、問題点等

人文社会科学研究科では、11ポイント以上の評価の高い教員が約49%、10ポイント

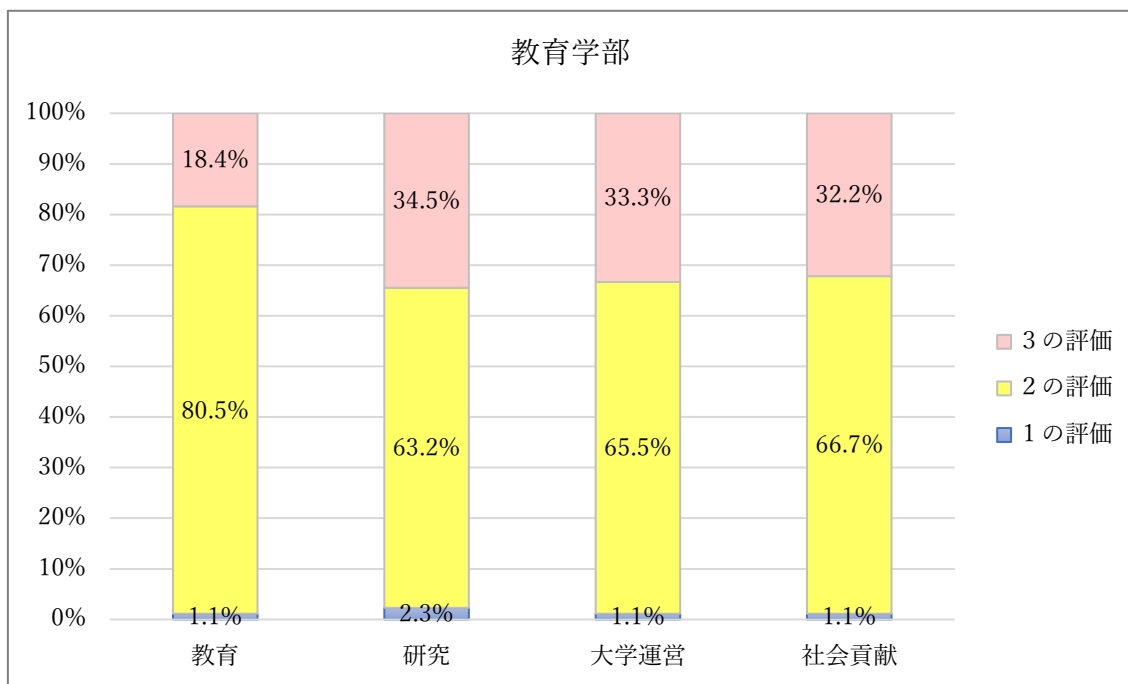
以上の教員は約 69%、9 ポイント以上の教員は約 85%を占めることから、令和 6 年度の教員活動は研究科としてたいへん良好であったと評価できる。とりわけ、教育活動においては 3 ポイントの教員が 50%、2 ポイント以上の教員が 97%、研究・開発活動では 3 ポイントの教員が約 56%、2 ポイント以上の教員が約 94%を占めており、教育研究という大学教員としての基盤的な領域において十分な活動が行なわれていると評価できる。

人文社会科学研究科は、教員の専門としては人文学、社会科学の広い領域を含み、かつ教養学部と経済学部では教育課程と研究遂行においてそれぞれの特質があるが、教員活動評価の実施においては、「人文社会科学研究科教員活動評価実施要領」によって統一的な基準を設けて評価に取り組んでいるところである。同要領については構成員からの意見も踏まえ、代議員会で毎年検討を加えて必要に応じて改訂を行なっている。

#### ④特記事項

特になし

## (2) 教育学部 (附属教育実践総合センター含む) (評価対象人数: 87名)



	教育領域		研究領域		大学運営領域		社会貢献領域	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	16	18.4%	30	34.5%	29	33.3%	28	32.2%
2の評価	70	80.5%	55	63.2%	57	65.5%	58	66.7%
1の評価	1	1.1%	2	2.3%	1	1.1%	1	1.1%

## ○部局長のコメント

## ①評価の高い教員数

教育活動：16名、研究開発活動：30名、大学運営：30名、社会貢献：28名

## ②評価の低い教員数

教育活動：1名、研究開発活動：2名、大学運営：1名、社会貢献：1名

## ③評価結果の総括、問題点等

## 【教育活動について】

教育学部・教育学研究科では、授業担当数が比較的多いことに加え、オムニバス形式、チーム・ティーチング、個別レッスン、いわゆる「二枚看板」の授業など、多様な授業形態が採られている。そのため、授業担当数を中心として教育活動を評価することには限界がある。こうした事情を踏まえ、教育活動の評価にあたっては、「教育の質の向上に関する

る取組」において特に工夫や改善が認められる教員について、相対的に高い評価がなされている。

#### 【研究開発】

教育学部・教育学研究科の特徴として、学部および教職大学院における教職課程認定を維持するため、多くの教員が自身の専門分野にとどまらず、隣接あるいは異なる分野の授業も担当する必要がある。その結果、研究業績についても、自らの学術的研究テーマに基づく成果に加え、担当授業に対応した教職課程認定に耐えうる、幅広い分野にわたる業績が同時に求められる。

しかし、査読付き論文として公表される際に求められる学術的な深さと、教職課程認定の業績審査で重視される内容とは、必ずしも一致しない場合があり、この点が大きな課題となっている。多くの授業担当、学内業務、社会貢献活動を担う中で、研究業績を継続的に蓄積することに苦勞している教員も少なからず存在すると考えられる。

#### 【大学運営】

学部委員会および全学委員会への参画状況において、教員間で業務負担の偏りが認められたことを受け、教育学部では当該課題を踏まえ、令和 6 年度に学部委員会体制の見直しおよび業務負担の平準化に向けた仕組みの検討を行った。令和 6 年度は旧来の委員会体制の下で運営が行われたため、業務負担の偏りが一部残存したが、令和 7 年度からは新たな体制を開始している。新体制のもとでは、今後、業務負担の一層の平準化が見込まれる。

#### 【社会貢献】

教育・研究と社会貢献とのバランスを取ることは容易ではなく、社会貢献活動が過度になる場合には、教育・研究への負担となることがある。特に若手教員については、教育および研究に重点を置き、研究業績を着実に積み上げていくことが求められる。一方、教授職にある教員については、国や地方自治体の各種委員や地域の教育機関等において、自身の研究成果を生かした指導・助言など、より積極的な社会貢献が期待されており、高い貢献度を示している教員も多い。

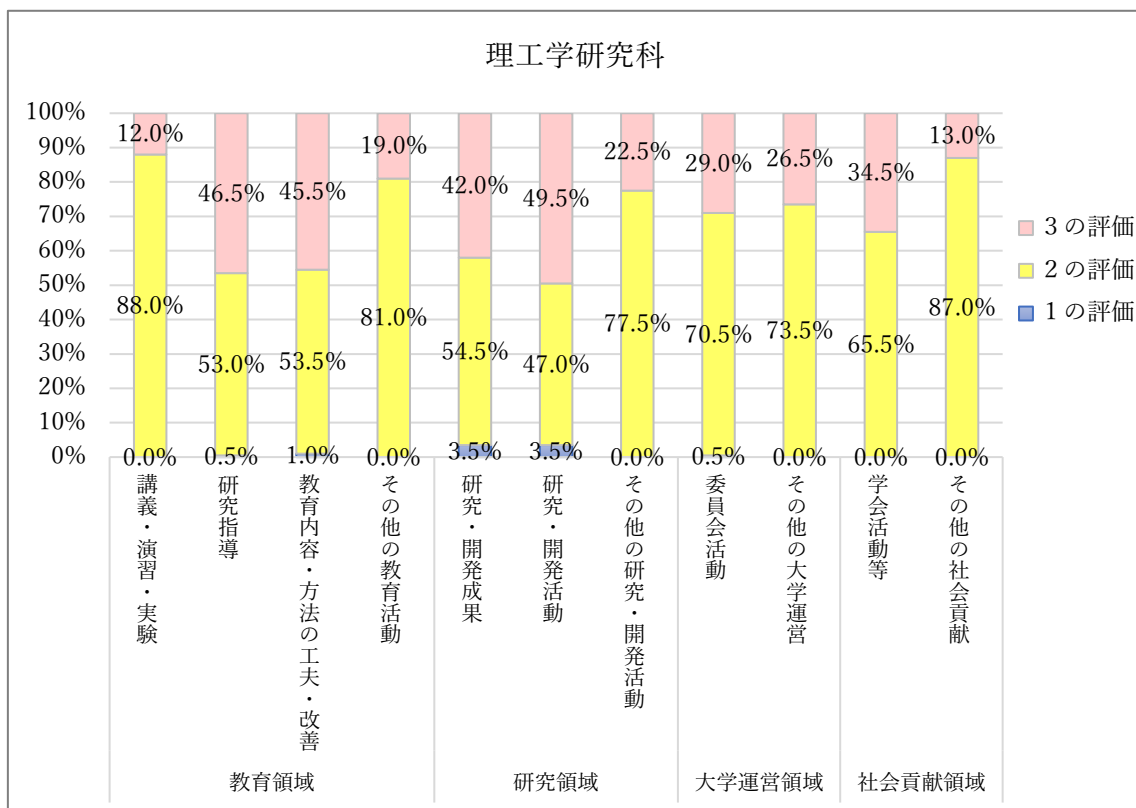
このように、個々の教員における研究・教育・社会貢献への力点の置き方や求められ方は多様であることから、社会貢献活動をどのように評価に位置づけるかについては、判断が難しい側面がある。

総合的に見ると、教員活動報告書を提出した教員の大多数は、対象とした評価期間において、各評価項目いずれについても、おおむね期待される水準に達していたと判断される。

④特記事項

教育活動、研究開発活動、大学運営、社会貢献、すべてにおいて評価が低い結果となった事例については、該当する教員は 1 名であり、教員活動報告書の提出を繰り返し依頼したものの、最終的に提出がなされず、本人による記載データを得ることができなかったことが主な要因である。

## (3) 理工学研究科 (評価対象人数: 200名)



	教育領域							
	講義・演習・実験		研究指導		教育内容・方法の工夫・改善		その他の教育活動	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	24	12.0%	93	46.5%	91	45.5%	38	19.0%
2の評価	176	88.0%	106	53.0%	107	53.5%	162	81.0%
1の評価	0	0.0%	1	0.5%	2	1.0%	0	0.0%

	研究領域					
	研究・開発成果		研究・開発活動		その他の研究・開発活動	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	84	42.0%	99	49.5%	45	22.5%
2の評価	109	54.5%	94	47.0%	155	77.5%
1の評価	7	3.5%	7	3.5%	0	0.0%

	大学運営領域				社会貢献領域			
	委員会活動		その他の大学運営		学会活動等		その他の社会貢献	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	58	29.0%	53	26.5%	69	34.5%	26	13.0%
2の評価	141	70.5%	147	73.5%	131	65.5%	174	87.0%
1の評価	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

※部局等の目的及び対象者の職務内容に応じて、領域の一部を除外し評価を実施しているため、各評価項目の合計人数が一定ではない。

○部局長のコメント

①評価の高い教員数

1点高い教員21人、2点高い教員35人、3点高い教員32人、4点高い教員36人、5点高い教員20人、6点高い教員20人、7点高い教員13人、8点高い教員3人、9点高い教員1人

②評価の低い教員数

1点低い教員2人、2点低い教員2人、3点低い教員1人、4点低い教員1人

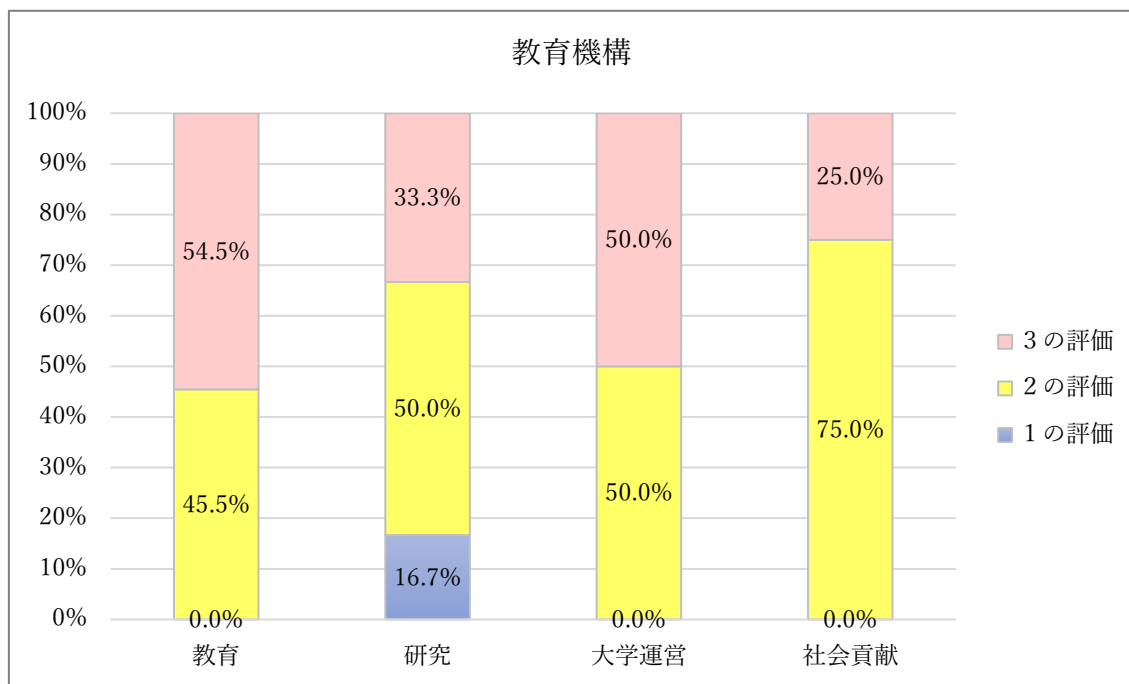
③評価結果の総括、問題点等

評価結果の待遇等への反映については引き続き検討する必要があるが、評価自体は、各教員にとっては定期的に自身の活動を振り返るよい機会であり、他方で、部局長にとっては構成員個々の状況、ひいては部局全体の状況を把握するための貴重な機会になる。また、所見欄を通して、部局長から教員個々人に、個々人の状況に応じて適切なメッセージを発することができる公式には唯一の機会であり、この意味で、高く評価している点や今後への期待等をできるだけ具体的に所見欄に記し、今後、各教員のアクティビティが一層高まるように努めた。

④特記事項

特になし

## (4) 教育機構 (評価対象人数: 12名)



	教育領域		研究領域		大学運営領域		社会貢献領域	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	6	54.5%	4	33.3%	6	50.0%	3	25.0%
2の評価	5	45.5%	6	50.0%	6	50.0%	9	75.0%
1の評価	0	0.0%	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%

※教育機構では、各センター等で評価項目が異なるため、各評価項目の合計人数が一定ではない。

## ○部局長のコメント

## ①評価の高い教員数

対象教員 12 名のうち 10 ポイント以上の教員 5 名。

## ②評価の低い教員数

全員 8 ポイント以上であったので、評価の低い教員はいなかった。なお、8 ポイントの教員は 3 名であった。

## ③評価結果の総括、問題点等

基盤教育センター、英語教育開発センター及び多文化共修センターの教員は授業のコマ数を多く担当しており、教育活動への貢献が高い教員が多い。その反面研究・開発活動の評価が低くなっている。

保健センターや障がい学生支援室の教員は、授業の担当数が少ないため、教育活動への

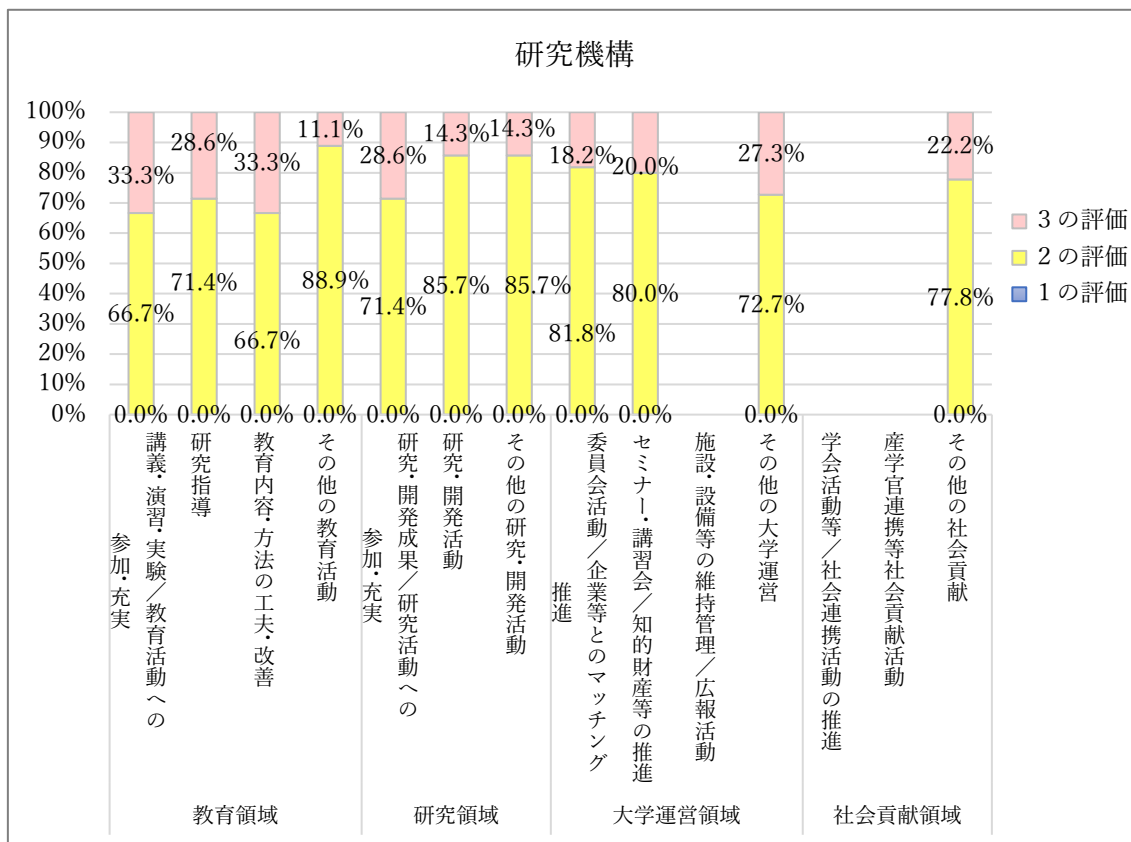
貢献が低い教員が多い。その分大学運営への貢献が非常に高い。

研究・開発活動についてはポイントが低いが、研究を主な業務とする裁量労働制教員ではない教員が多いため、やむを得ないとする。

④特記事項

特になし

## (5) 研究機構 (評価対象人数: 11名)



	教育領域							
	講義・演習・実験／教育活動への参加・充実		研究指導		教育内容・方法の工夫・改善		その他の教育活動	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	3	33.3%	2	28.6%	3	33.3%	1	11.1%
2の評価	6	66.7%	5	71.4%	6	66.7%	8	88.9%
1の評価	0	0%	0	0.0%	0	0%	0	0%

	研究領域					
	研究・開発成果／研究活動への参加・充実		研究・開発活動		その他の研究・開発活動	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	2	28.6%	1	14.3%	1	14.3%
2の評価	5	71.4%	6	85.7%	6	85.7%
1の評価	0	0.0%	0	0%	0	0%

	大学運営領域							
	委員会活動／企業等とのマッチング推進		セミナー・講習会／知的財産等の推進		施設・設備等の維持管理／広報活動		その他の大学運営	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	2	25.0%	1	20.0%			3	27.3%
2の評価	9	75.0%	4	80.0%			8	72.7%
1の評価	0	0.0%	0	0.0%			0	0.0%

	社会貢献領域					
	学会活動等／社会連携活動の推進		産学官連携等社会貢献活動		その他の社会貢献	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価					2	22.2%
2の評価					7	77.8%
1の評価					0	0.0%

※研究機構では、各センター等で評価項目が異なるため、各評価項目の合計人数が一定ではない。

※集計の結果、個人の評価が特定される可能性のある項目は非公表としている。

#### ○部局長のコメント

##### ①評価の高い教員数

一つ以上の領域において、平均 2.5 ポイントを超える評価を受けた教員：8名

二つ以上の領域において、平均 2.5 ポイントを超える評価を受けた教員：3名

##### ②評価の低い教員数

該当無し

##### ③評価結果の総括、問題点等

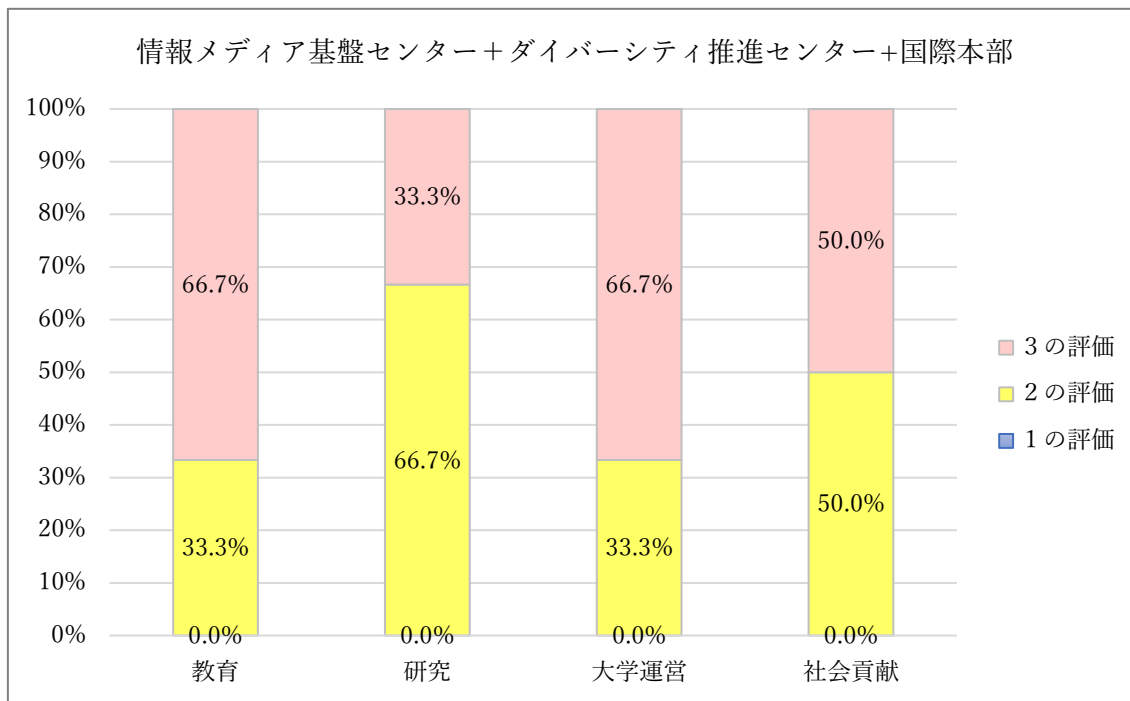
研究推進室(3名、うち2名はテニュアトラック教員)、科学分析支援センター(4名)、オープンイノベーションセンター(1名)及び社会変革研究センター(3名、うち1名はクロスアポイントメント教員)を担当する計11名を対象に評価を行った。それぞれのミッションの違いにより評価項目・評価基準が異なるため、統一的に比較することはできないが、いずれの教員も担当業務に積極的に取り組み、概ね良好な評価結果となった。業務が年々多様化しており、評価項目と評価基準の継続的な見直しが必要である。

##### ④特記事項

特になし

## (6) 情報メディア基盤センター(評価対象人数:2名)+ダイバーシティ推進センター(評価対象人数:3名)+国際本部(評価対象人数:1名)

※評価対象人数が少数のため合算して記載する。



	教育領域		研究領域		大学運営領域		社会貢献領域	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	4	66.7%	2	33.3%	4	66.7%	3	50.0%
2の評価	2	33.3%	4	66.7%	2	33.3%	3	50.0%
1の評価	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

## ○情報メディア基盤センター 部局長のコメント

## ①評価の高い教員数

0名

## ②評価の低い教員数

0名

## ③評価結果の総括、問題点等

情報メディアセンター所属の教員は研究活動を十分に行っている。問題点はない。

## ④特記事項

特になし

○ダイバーシティ推進センター 部局長のコメント

①評価の高い教員数

3名

②評価の低い教員数

0名

③評価結果の総括、問題点等

各教員が専門性とリーダーシップを発揮し円滑に連携を取りながら、多数のプロジェクトや研究・教育活動等に優れた力を発揮し、学内外のダイバーシティ推進に大きく貢献したことを高く評価した。

④特記事項

子育て・介護等を担う教員を支援する新規研究補助制度の開始や、子育て支援スペース「さいだいメリソールーム」、DEI コミュニティラウンジ「SAiTO」の開設など、本学のダイバーシティ環境の推進に大きく貢献する多数の事業を推進した。また、さいたま市と協働で行った授業が、内閣府の「地方の政治分野における男女共同参画のための取組」に取り上げられ高く評価された。

○国際本部 部局長のコメント

①評価の高い教員数

0名

②評価の低い教員数

0名

③評価結果の総括、問題点等

国際本部所属教員の活動評価について、問題点はない。

④特記事項

特になし